

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年5月21日 至平成25年8月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 川村 勝宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 川村 勝宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日
売上高(百万円)	53,130	57,560	226,610
経常利益(百万円)	1,739	396	7,241
四半期(当期)純利益(百万円)	915	133	5,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	946	505	6,831
純資産額(百万円)	51,862	55,742	56,935
総資産額(百万円)	101,006	110,790	110,151
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.94	2.46	107.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2.46	-
自己資本比率(%)	50.6	49.6	51.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間および第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日～平成25年8月20日）におけるわが国経済は、政府による昨年末以降の金融緩和等の経済政策により、企業業績や個人消費等に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしているB to B事業に加えて、ヤフー株式会社との提携によるB to C事業である「LOHACO（ロハコ）」を成長軌道に乗せる新たな段階に入ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、後述のように前年同期比で増収であるものの大幅な営業減益となりましたが、これは主に両事業の基盤を強化するための先行投資的費用によるものであり、当初計画の範囲内です。

平成25年7月30日には、両事業を支える最大の競争力の源泉でもあります最新鋭の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働を開始いたしました。これにより、当日/翌日配送が可能となる商材の数は従来の約3万点から約7万点へと飛躍的に拡大します。

また、「LOHACO」サイトは平成24年11月20日のグランドオープンより、お客様から様々なご要望を頂戴しており、そのお声にお応えすべく「お買いものがしやすく、楽しい魅力的な売場」を目指して全面的なリニューアルを8月上旬に実施いたしました。これにより従来にも増してリピートのお客様は高水準で推移しております。

一方、B to B事業につきましては、前期から引き続き当社エージェントの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したことで従来の事業所内でのご利用に加え、作業現場や医療現場等でのご利用が増加しており、成長分野と位置付けておりますMRO事業とメディカル事業の売上高が順調に拡大しております。

以上の結果、売上高は575億60百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」の売上高が当第1四半期連結累計期間では18億23百万円となり、加えてB to B事業の順調な売上高の増加による26億7百万円の増収効果により44億30百万円増加しました。

売上総利益は127億85百万円（前年同期比7.8%増）となりました。堅調なB to B事業において、粗利率の高いオフィス生活用品やMRO商材の売上高が伸張したものの「LOHACO」において主力商品の価格戦略を実施したことにより、前年同期比で0.1ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は124億20百万円（前年同期比23.2%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で2.6ポイント上昇いたしました。これは、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用4億19百万円が発生したことや、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働に伴う減価償却費や保守費用2億42百万円の増加、および「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げ等による物流変動費4億70百万円の増加、ならびに「LOHACO」の稼働に伴う物流変動費・広告宣伝費等が5億84百万円増加したことによるものです。

これらの要因によって、営業利益は3億64百万円（前年同期比79.5%減）、経常利益は3億96百万円（前年同期比77.2%減）、四半期純利益は1億33百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,107億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億39百万円増加いたしました。主な増加要因は、品揃えの拡充により商品及び製品が6億29百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設等に伴い土地、建物及び構築物等の有形固定資産が189億43百万円、「LOHACO」システム投資等に伴いソフトウェアが3億50百万円それぞれ増加したことであります。また、主な減少要因は、前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設に係る支払等に伴い現金及び預金が165億97百万円、前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権の回収等により受取手形及び売掛金が17億3百万円、投資その他の資産その他に含まれている投資有価証券が時価評価により10億26百万円それぞれ減少したことであります。

負債は550億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億32百万円増加いたしました。主な増加要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設等に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が増加したこと等により固定負債その他が37億46百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、ファクタリング未払金が20億25百万円減少したことであります。

純資産は557億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億93百万円減少いたしました。主な増加要因は、四半期純利益を1億33百万円計上したことであり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が6億60百万円、配当金の支払により利益剰余金が8億11百万円それぞれ減少したことであります。

以上の結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画であった提出会社の「ASKUL Logi PARK 首都圏」（物流センター）の新設については、平成25年7月30日に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	54,243,400	54,243,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,243,400	54,243,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日 (注)	25,400	54,243,400	24	20,060	24	22,540

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 142,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,069,900	540,699	同上
単元未満株式	普通株式 5,500		同上
発行済株式総数	54,218,000		
総株主の議決権		540,699	

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	142,600	-	142,600	0.26
計		142,600	-	142,600	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	29,473
受取手形及び売掛金	27,048	25,345
商品及び製品	8,518	9,147
原材料及び貯蔵品	91	33
未収還付法人税等	406	444
その他	5,728	5,926
貸倒引当金	46	40
流動資産合計	87,818	70,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,236
減価償却累計額	1,326	1,048
建物及び構築物(純額)	987	12,188
土地	-	4,726
建設仮勘定	1,199	5
その他	7,078	11,443
減価償却累計額	3,806	3,961
その他(純額)	3,271	7,482
有形固定資産合計	5,458	24,402
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	5,261
ソフトウェア仮勘定	175	99
のれん	3,529	3,376
その他	29	28
無形固定資産合計	8,646	8,766
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,730	3,020
その他	5,600	4,374
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	8,227	7,292
固定資産合計	22,333	40,461
資産合計	110,151	110,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	29,349
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,309
未払金	3,606	3,208
ファクタリング未払金	12,407	10,381
未払法人税等	59	12
引当金	705	650
その他	1,134	1,266
流動負債合計	48,156	46,428
固定負債		
長期借入金	1,576	1,317
退職給付引当金	1,549	1,602
引当金	30	51
資産除去債務	972	971
その他	930	4,677
固定負債合計	5,059	8,620
負債合計	53,215	55,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,060
資本剰余金	22,517	22,557
利益剰余金	12,900	12,221
自己株式	241	151
株主資本合計	55,211	54,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	458
為替換算調整勘定	198	177
その他の包括利益累計額合計	920	280
新株予約権	709	678
少数株主持分	93	95
純資産合計	56,935	55,742
負債純資産合計	110,151	110,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日)
売上高	53,130	57,560
売上原価	41,267	44,775
売上総利益	11,863	12,785
販売費及び一般管理費	10,082	12,420
営業利益	1,780	364
営業外収益		
受取利息	24	15
為替差益	-	28
その他	5	16
営業外収益合計	29	60
営業外費用		
支払利息	12	20
支払手数料	32	1
為替差損	18	-
その他	7	6
営業外費用合計	71	28
経常利益	1,739	396
特別損失		
固定資産除却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	1,728	392
法人税、住民税及び事業税	446	15
法人税等調整額	352	242
法人税等合計	799	258
少数株主損益調整前四半期純利益	929	133
少数株主利益	13	0
四半期純利益	915	133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	660
為替換算調整勘定	17	21
その他の包括利益合計	17	639
四半期包括利益	946	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	507
少数株主に係る四半期包括利益	13	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日)
減価償却費	698百万円	818百万円
のれんの償却額	151	152

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8月 7日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年 5月20日	平成24年 8月 8日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 8月 6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年 5月20日	平成25年 8月 7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円94銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	915	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	915	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,067	54,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月26日

アスクル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。